平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月22日

上場会社名　日本電産株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6594　URL　http://www.nidec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永守　重信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 安井　琢人　TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	179,073	6.1	19,222	△29.1	17,571	△16.7	12,210	△11.4
23年3月期第1四半期	168,766	36.7	27,115	162.3	21,105	139.8	13,783	136.9

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益　24年3月期第1四半期　4,800百万円　(49.3%)　23年3月期第1四半期　3,214百万円　(△61.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	88.20	82.49
23年3月期第1四半期	98.95	―

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	751,318	408,703	353,430	47.0	2,552.93
23年3月期	748,205	410,506	355,250	47.5	2,565.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	40.00	―	45.00	85.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		45.00	―	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	7.0	37,000	△28.6	32,500	△21.9	21,000	△22.3	151.69
通期	760,000	10.4	90,000	△0.6	83,500	5.0	55,000	5.1	397.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	145,075,080 株	23年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,634,069 株	23年3月期	6,593,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	138,441,129 株	23年3月期1Q	139,290,551 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成23年7月22日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報 ..... Ｐ．２

（１）連結経営成績に関する定性的情報 ..... Ｐ．２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ..... Ｐ．５
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ..... Ｐ．７

２．サマリー情報（その他）に関する事項 ..... Ｐ．８

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ..... Ｐ．８
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ..... Ｐ．８
（３）会計方針の変更 ..... Ｐ．８

３．四半期連結財務諸表等 ..... Ｐ．９

（１）四半期連結貸借対照表 ..... Ｐ．９
（２）四半期連結損益計算書 ..... Ｐ．１１
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... Ｐ．１２
（４）継続企業の前提に関する注記 ..... Ｐ．１３
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ..... Ｐ．１３
（６）重要な後発事象 ..... Ｐ．１３

４．補足情報 ..... Ｐ．１４

（１）製品グループ別売上高・営業損益情報 ..... Ｐ．１４
（２）所在地別売上高情報 ..... Ｐ．１５
（３）地域別売上高情報 ..... Ｐ．１５

５．四半期連結決算概要 ..... Ｐ．１６

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①　当第１四半期連結累計期間の概況

平成２３年度（２０１１年度）の世界経済は、新興国需要は着実に上昇するも中東情勢や資源高騰等の影響による景気回復鈍化と東日本大震災の影響を受け厳しいスタートとなりました。その後、欧州財政危機の深刻化や中国等の金融引締政策継続による新興国経済への停滞懸念が拡がる一方、原油価格の落ち着きや震災からのサプライチェーンの早期回復で持ち直しの兆しが見られました。

このような経営環境のもと、日本電産グループは「成長重視へ果敢に攻める」を今年度の基本テーマとし重点目標に

- ■ 増収増益への挑戦
- ■ グローバル体制の強化
- ■ 成長マーケットへの積極参入

を掲げ積極的な展開を開始致しました。

精密小型モータから今後の成長を担う車載用及び家電・産業用の中型及び大型モータまで様々な用途の中で一段と高まる高効率モータのニーズに応え、グローバルに拡大成長を続ける当社グループのネットワークをフルに活用して、スリー新（新製品・新市場・新顧客）活動にも総力を上げ、売上成長に注力を致しました。この結果、

１）当第１四半期連結会計期間（以下当期１Ｑ）の連結売上高は１７９１億円となり、一部の製品が東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けたものの、他の製品群の伸張により前年同期比で約１０３億円（約６％）の増収、直前四半期比でも約５５億円（約３％）の増収となりました。

２）収益面では「精密小型モータ」と「一般モータ」[1] の収益性の改善を主因に営業利益率は１０．７％となり、直前四半期では１０％を割込んだものの当期１Ｑで２桁台の営業利益率に回復を致しました。また、営業利益と純利益では直前四半期比増益となりました。

３）当期１Ｑの連結業績は期初予想を上回り進捗し、当社は通期および第２四半期連結累計期間の業績予想の上方修正を行いました。また、グループの上場子会社５社の内、日本電産コパル電子と日本電産トーソクの２社では期初に公表している上期の業績予想の上方修正を行いました。

②　連結業績

〔前年同期（平成２３年３月期第１四半期連結会計期間：前期１Ｑ）との比較〕

当期１Ｑの連結売上高は１７９０億７３百万円で前年同期比１０３億７百万円（６．１％）の増収となりました。一方、営業利益は１９２億２２百万円で前年同期比７８億９３百万円（２９．１％）の減益となりました。また、営業利益率は１０．７％となり１０％台を維持致しました。なお、当期１Ｑの平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高（１ドル当たり８１．７４円で前年同期比約１０．２７円（約１１％）の円高）となり、前年同期比で売上高では約１１４億円の減収、営業利益では約３０億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は１７５億７１百万円と前年同期比３５億３４百万円（１６．７％）の減益となりました。当期１Ｑは為替差損（主として外貨建資産等の評価替損失）が約１１億円発生し、前年同期比では為替差損が減少（約４５億円）し増益要因となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も１２２億１０百万円となり、前年同期比１５億７３百万円（１１．４％）の減益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

---

[1] 2010 年９月 30 日のエマソン社の Motors & Controls 事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、前第２四半期連結会計期間より「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は７５９億２２百万円となり、前年同期比約１１８億円（約１３％）の減収となりました。また、為替の影響は前年同期比約９０億円の減収要因となっております。

その内、ＨＤＤ用モータは販売数量で約１％の増加とほぼ横這いとなりましたが、販売金額は約１１％の減収となりました。これは前年同期比約１１％の円高の影響を受けたことが最大の要因であります。当期１ＱのＨＤＤ用モータのサイズ別販売数量は３．５インチが前年同期比で約６％減少しているのに対し、２．５インチは約８％増加致しました。販売金額では円高の影響を受け、３．５インチは約１５％、２．５インチは約７％減少致しました。

その他ＤＣモータは前年同期比で約１８％の減収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量では約３％増加しているのに対し、約１１％の円高の影響と約１７％のドルベース平均販売価格の低下を受け、販売金額は前年同期比約２４％の減収となりました。ドルベース平均販売価格の低下の要因は、光ディスクドライブ用ＤＣモータの機種構成の変化であります。

ファンモータは前年同期比で約１２％の減収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量では約５％減少となり、平均販売価格がドルベースでは前年同期比約５％の上昇となったものの、円ベースでは円高の影響を受け、前年同期比約６％の低下となり、販売金額は約１１％の減収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は１２０億１４百万円となり、前年同期比約６５億円（約３５％）の減益となりました。また、為替の影響は前年同期比約２６億円の減益要因となっております。

「一般モータ」製品グループの売上高は４８７億９百万円となり、前年同期比約２３９億円（約９７％）の大幅増収となりました。家電・産業用モータでは前第２四半期連結会計期間末に買収が完了した日本電産モータの当期１Ｑの売上高約１９９億円等により、前年同期比約２０９億円（約１３９％）の大幅増収となりました。車載用モータでは前年同期比約３０億円（約３１％）の増収となりました。その内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で前年同期比約８３％の大幅増収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は２２億１６百万円となり、前年同期比約１６億円（約２７４％）の大幅増益となりました。日本電産モータの統合効果による大幅増益を含めて、家電・産業用モータが増益となり、次代を担う日本電産分の車載用モータも先行重点開発投資費用が急増する中、それを吸収して増益を達成しています。

「機器装置」製品グループの売上高は１９０億９０百万円となり、前年同期比約１９億円（約１１％）の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーが液晶ガラス基板搬送用ロボット等の需要拡大で約９億円（約１２％）の増収となりました。なお、２０１１年１月から中国で液晶ガラス基板搬送用ロボットの生産を開始しており、今後、中国メーカーのニーズに、より迅速かつ柔軟に対応することが可能になりました。また、日本電産シンポが新興国向け需要拡大で約３億円（約１０％）、日本電産キョーリが電子部品用のプレスの需要拡大で約３億円（約１６％）、日本電産コパルが実装機関連装置の需要拡大で約１億円（約１１％）、スマートフォン等のデジタル機器に関連して日本電産リードがプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の需要拡大で約１億円（約４％）、それぞれ増収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は２８億９２百万円となり、前年同期比僅かながら増益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は２７２億６５百万円となり、前年同期比約３１億円（約１０％）の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルではシャッター及びユニット部品等を中心に約１８億円（約１３％）、日本電産サンキョーではモータ駆動ユニットや日本電産ニッシンの精密樹脂部品等で約１３億円（約１６％）、それぞれ減収となりましたが、日本電産コパル電子ではセンサー等の電子部品で僅かながら増収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は２８億４４百万円となり、前年同期比約１８億円（約３９％）の減益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は８０億８７百万円となり、前年同期比約７億円（約８％）の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が震災の影響による受注減少により前年同期比約３億円（約４％）の減収となったことに加えて、ＨＤＤ用部品のピボットアッセンブリは約４億円（約５９％）の減収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は３億８２百万円となり、前年同期比約１１億円（約７４％）の減益となりました。東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けた一時的な需要減少により日本電産トーソクで稼動損が発生しております。

〔直前四半期（平成２３年３月期第４四半期連結会計期間：前期４Ｑ）との比較〕

当期１Ｑの連結売上高は１７９０億７３百万円で前期４Ｑ比５５億１７百万円（３．２％）の増収となりました。営業利益は１９２億２２百万円で前期４Ｑ比２２億６１百万円（１３．３％）の増益となりました。また、営業利益率は、１０．７％と前期４Ｑの９．８％から約１ポイント改善致しました。なお、当期１Ｑの平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高（１ドル当たり８１．７４円で前期４Ｑ比約０．６円（約１％）の円高）となりましたが、対ユーロで円安（１ユーロ当たり１１７．４０円で前期４Ｑ比約４．８３円（約４％の円安））となり、前期４Ｑ比で売上高では約８３百万円の増収、営業利益では約５５百万円の増益要因となりました。

当期は為替差損が約１１億円発生し前期４Ｑ（約２３億円の為替差益）に対しては為替差損の増加約３４億円が減益要因となり、継続事業税引前四半期純利益は１７５億７１百万円と前期４Ｑ比６億３４百万円（３．５％）の減益となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は１２２億１０百万円を計上し、前期４Ｑ比３億５０百万円（３．０％）の増益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は７５９億２２百万円となり、前期４Ｑ比約４０億円（約６％）の増収となりました。

その内、ＨＤＤ用モータは前期４Ｑにおける震災等による一時的な客先所要数量の減少から回復傾向にあり、販売数量で約１０％の増加となっており、販売金額でも約８％の増加となりました。ＨＤＤ用モータの平均販売価格は円ベースで約１％の低下、ドルベースでも約１％の低下となりました。サイズ別販売数量は３．５インチが前期４Ｑ比で約４％増加し、２．５インチは約１６％増加致しました。

その他ＤＣモータは前期４Ｑ比で約９％の増収となりました。その内、日本電産分のみは平均販売価格がドルベースで約３％低下したものの、販売数量では約９％増加し、販売金額は前期４Ｑ比約５％の増収となりました。

ファンモータは前期４Ｑ比で僅かながら増収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量では約４％減少となり、平均販売価格もドルベースで前期４Ｑ比約２％の低下となり、販売金額は約６％の減収となりました。一方、日本電産サーボ等において前期４Ｑ比増収となっております。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は１２０億１４百万円となり、前期４Ｑ比約１８億円（約１７％）の増益となりました。また、営業利益率は１５．８％となり、前期４Ｑの１４．２％から１．６ポイント改善致しました。

「一般モータ」製品グループの売上高は４８７億９百万円となり、前期４Ｑ比約２６億円（約６％）の増収となりました。家電・産業用モータは日本電産モータの増収等で前期４Ｑ比約２４億円（約７％）の増収となりました。車載用モータでは前期４Ｑ比約２億円（約２％）の増収となりました。その内、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズが前期４Ｑ比約１％、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分が前期４Ｑ比約３％の増収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は２２億１６百万円となり、前期４Ｑ比約７億円（約４６％）の増益となりました。これは主に日本電産モータの増収によるものであります。

「機器装置」製品グループの売上高は１９０億９０百万円となり、前期４Ｑ比で約２億円（約１％）

の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーのカードリーダ等が約２億円（約３％）増収となる一方、日本電産キョーリの電子部品用のプレスが約４億円（約１７％）の減収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は２８億９２百万円となり、前期４Ｑ比約２億円（約５％）の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は２７２億６５百万円となり、前期４Ｑ比約５億円（約２％）の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルの外装品等で約１１億円（約８％）の減収となりましたが、日本電産コパル電子で回路部品や制御用回転機等を中心に約７億円（約１０％）の増収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は２８億４４百万円となり、前期４Ｑで震災による損失を計上していたため、前期４Ｑ比約１億円（約３％）の増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は８０億８７百万円となり、前期４Ｑ比約５億円（約６％）の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が約６億円（約８％）の減収となりました。

当製品グループの当期１Ｑの営業利益は３億８２百万円となり、前期４Ｑ比約３９％減益となりました。日本電産トーソクが震災の影響による減収により減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

	当第１四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産（百万円）	751,318	748,205	3,113
総負債（百万円）	342,615	337,699	4,916
株主資本（百万円）	353,430	355,250	△1,820
有利子負債（百万円）*1	162,345	154,961	7,384
ネット有利子負債（百万円）*2	65,677	60,640	5,037
借入金比率（%）*3	21.6	20.7	0.9
DE レシオ（倍）*4	0.46	0.44	0.02
ネット DE レシオ（倍）*5	0.19	0.17	0.02
株主資本比率（%）*6	47.0	47.5	△0.5

（注）

*1　有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「１年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

*2　ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3　借入金比率：有利子負債÷総資産

*4　DE レシオ：有利子負債÷株主資本

*5　ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本

*6　株主資本比率：株主資本÷総資産

当期１Ｑ末の総資産残高は、前期末（平成２３年３月末）比約３１億円増加の７５１３億１８百万円となりました。主に有形固定資産が約５５億円減少した一方で、売掛金が約５７億円、現金及び現金同等物が約２３億円増加致しました。

負債残高は前期末比約４９億円増加の３４２６億１５百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約７８億円増加の約５９８億円、リース債務を含む借入金比率は２１．６％（前期末２０．７％）となりました。ＤＥレシオは０．４６倍（前期末０．４４倍）となり、ネットＤＥレシオは０．１９倍（前期末０．１７倍）となりました。

株主資本は、利益剰余金が前期末比で約６０億円増加した一方、円高の進展に伴う外貨換算調整額の約７７億円を含むその他の包括利益累計額の減少約７４億円により１８億円減少の３５３４億３０

百万円となり、株主資本比率は４７．０％（前期末４７．５％）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

	当第１四半期連結累計期間	前第１四半期連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,901	20,059	△4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,967	△13,818	2,851
フリー・キャッシュ・フロー *1	4,934	6,241	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	3,900	△4,413

（注）

*1　フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期１Ｑの営業キャッシュ・フローは、１５９億１百万円の収入となり、前期１Ｑ比約４２億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の減少が約２２億円、売上債権の増加が約５１億円、仕入債務の減少が約５０億円、為替換算調整の減少が約３８億円となったためであります。一方で、たな卸資産の減少は約９９億円となりました。

また、投資キャッシュ・フローは１０９億６７百万円の支出となり、前期１Ｑ比約２９億円の支出減少となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が約１９億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは４９億３４百万円の収入（前期１Ｑは６２億４１百万円の収入）となり、前期１Ｑ比約１３億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは、５億１３百万円の支出となり、前期１Ｑ比約４４億円の支出増加となりました。この主な要因は短期借入金の借入額（「短期借入金の純増加額」）が約５８億円減少したためでありますが、一方で連結子会社への追加投資による支出は２４億円減少しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は９６６億６８百万円で前期末より２３億４７百万円増加致しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想について前回公表時点（平成２３年４月２５日）では、平成２３年３月１１日に発生しました東日本大震災の影響により主要産業のサプライチェーンに混乱が生じ、客先やマーケットの製品受入れ状況が極めて不透明であり、業績の先行き見通しを確定するのは大変困難な状況でありました。その後、５月以降主要産業のサプライチェーンは急速に回復が進み、当社の当第１四半期連結業績は期初予想を上回り進捗致しました。一方で、資源の高騰や為替レートの動向により下期の業績については予断を許さぬ状況が続いております。

これらを踏まえて、以下のとおり通期および第２四半期連結累計期間の連結業績予想の見直しを致しました。

＊平成２３年度連結通期業績見通し

売　　上　　高	７６０，０００百万円	（対前期比　１１０．４％）
営　業　利　益	９０，０００百万円	（対前期比　　９９．４％）
継続事業税引前当期純利益	８３，５００百万円	（対前期比　１０５．０％）
当社株主に帰属する当期純利益	５５，０００百万円	（対前期比　１０５．１％）

（第２四半期連結累計期間業績見通し）

売　　上　　高	３６０，０００百万円	（対前年同四半期比　１０７．０％）
営　業　利　益	３７，０００百万円	（対前年同四半期比　　７１．４％）
継続事業税引前四半期純利益	３２，５００百万円	（対前年同四半期比　　７８．１％）
当社株主に帰属する四半期純利益	２１，０００百万円	（対前年同四半期比　　７７．７％）

（注）業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は１ＵＳ＄＝８０円、１ユーロ＝１１０円。アジア通貨もこれに連動して設定。

＜業績等の予想に関する注意事項＞

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
◎法人税等の計上基準
法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

（３）会計方針の変更
平成２３年４月１日に、Accounting Standards Update（ASU）2010－28「簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第２ステップを実施するタイミング(When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™（ASC）350 「無形資産 ― 営業権及びその他」を適用しております。ASU 2010－28 は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第１ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が５０％を超える場合には営業権の減損テストの第２ステップを実施することを要求しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成２３年４月１日に、ASU 2010－29「企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示(Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations)」により更新された ASC 805 「企業結合」を適用しております。ASU 2010－29 は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010－29 は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010－29 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	当第１四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）		前連結会計年度末（平成23年3月31日）		増減金額	前第１四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産							
現金及び現金同等物	96,668		94,321		2,347	127,374	
受取手形	12,027		11,486		541	11,647	
売掛金	159,741		154,091		5,650	149,184	
たな卸資産							
製品	38,980		39,477		△497	33,216	
原材料	25,092		23,303		1,789	22,471	
仕掛品	23,196		23,405		△209	19,624	
仕掛設備	1,144		1,108		36	908	
貯蔵品	3,579		3,084		495	3,519	
その他の流動資産	24,010		22,822		1,188	21,551	
流動資産合計	384,437	51.1	373,097	49.9	11,340	389,494	55.4
投資及び貸付金							
有価証券及びその他の投資有価証券	15,435		15,338		97	14,400	
関連会社に対する投資及び貸付金	461		588		△127	569	
投資及び貸付金合計	15,896	2.1	15,926	2.1	△30	14,969	2.1
有形固定資産							
土地	41,525		41,763		△238	39,283	
建物	134,483		135,794		△1,311	126,838	
機械及び装置	290,183		291,664		△1,481	265,524	
建設仮勘定	15,202		15,434		△232	14,596	
小計	481,393	64.1	484,655	64.8	△3,262	446,241	63.4
減価償却累計額＜控除＞	△252,491	△33.6	△250,246	△33.5	△2,245	△243,729	△34.6
有形固定資産合計	228,902	30.5	234,409	31.3	△5,507	202,512	28.8
営業権	81,688	10.9	82,107	11.0	△419	71,724	10.2
その他の固定資産	40,395	5.4	42,666	5.7	△2,271	24,621	3.5
資産合計	751,318	100.0	748,205	100.0	3,113	703,320	100.0

科目	当第１四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）		前連結会計年度末（平成23年3月31日）		増減金額	前第１四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
短期借入金	59,809		52,018		7,791	128,673	
１年以内返済予定長期債務	900		1,124		△224	1,454	
支払手形及び買掛金	113,422		112,759		663	113,885	
未払費用	23,341		22,039		1,302	19,542	
その他の流動負債	15,147		18,895		△3,748	18,911	
流動負債合計	212,619	28.3	206,835	27.6	5,784	282,465	40.2
固定負債							
長期債務	101,636		101,819		△183	1,474	
未払退職・年金費用	11,874		12,824		△950	11,436	
その他の固定負債	16,486		16,221		265	11,678	
固定負債合計	129,996	17.3	130,864	17.5	△868	24,588	3.5
負債合計	342,615	45.6	337,699	45.1	4,916	307,053	43.7
（純資産の部）							
資本金	66,551	8.8	66,551	8.9	－	66,551	9.5
資本剰余金	66,849	8.9	66,960	8.9	△111	67,816	9.6
利益剰余金	304,423	40.5	298,445	39.9	5,978	265,466	37.7
その他の包括利益（△損失）累計額							
外貨換算調整額	△52,874		△45,162		△7,712	△39,203	
未実現有価証券評価損益＜組替修正考慮後＞	1,093		1,066		27	450	
デリバティブ未実現損益	132		219		△87	－	
年金債務調整額	△182		△544		362	△336	
小計	△51,831	△6.9	△44,421	△5.9	△7,410	△39,089	△5.6
自己株式	△32,562	△4.3	△32,285	△4.3	△277	△24,069	△3.3
株主資本合計	353,430	47.0	355,250	47.5	△1,820	336,675	47.9
非支配持分	55,273	7.4	55,256	7.4	17	59,592	8.4
純資産合計	408,703	54.4	410,506	54.9	△1,803	396,267	56.3
負債及び純資産合計	751,318	100.0	748,205	100.0	3,113	703,320	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科目	当第１四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）		前第１四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）		増減		前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	179,073	100.0	168,766	100.0	10,307	6.1	688,530	100.0
売上原価	137,287	76.7	122,333	72.5	14,954	12.2	513,170	74.5
販売費及び一般管理費	15,129	8.4	13,320	7.8	1,809	13.6	56,845	8.3
研究開発費	7,435	4.2	5,998	3.6	1,437	24.0	27,988	4.1
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	159,851	89.3	141,651	83.9	18,200	12.8	598,003	86.9
営業利益	19,222	10.7	27,115	16.1	△7,893	△29.1	90,527	13.1
その他の収益・費用（△）								
受取利息及び配当金	344		249		95		1,063	
支払利息	△59		△132		73		△365	
為替差損益＜純額＞	△1,108		△5,625		4,517		△9,197	
有価証券関連損益＜純額＞	△4		△158		154		△238	
その他＜純額＞	△824		△344		△480		△2,265	
その他の収益・費用（△）合計	△1,651	△0.9	△6,010	△3.6	4,359	－	△11,002	△1.6
継続事業税引前四半期(当期)純利益	17,571	9.8	21,105	12.5	△3,534	△16.7	79,525	11.5
法人税等	△4,270	△2.4	△5,394	△3.2	1,124	－	△18,533	△2.6
持分法投資損益	3	0.0	2	0.0	1	50.0	6	0.0
継続事業四半期（当期）純利益	13,304	7.4	15,713	9.3	△2,409	△15.3	60,998	8.9
非継続事業四半期（当期）純損失	－	－	△192	△0.1	192	－	△3,506	△0.6
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	13,304	7.4	15,521	9.2	△2,217	△14.3	57,492	8.3
非支配持分帰属損益	△1,094	△0.6	△1,738	△1.0	644	－	△5,159	△0.7
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	12,210	6.8	13,783	8.2	△1,573	△11.4	52,333	7.6

（注）ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　　目	当第1四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	前第1四半期 連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	増減金額	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
	金　額	金　額		金　額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期（当期）純利益	13,304	15,521	△2,217	57,492
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	8,936	7,896	1,040	35,710
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	424	45	379	545
持分法投資損益	△3	△2	△1	△6
為替換算調整	635	4,480	△3,845	5,523
資産負債の増減				
売上債権の減少（△増加）	△8,457	△3,378	△5,079	3,995
たな卸資産の増加	△2,909	△12,858	9,949	△15,856
仕入債務の増加（△減少）	3,638	8,612	△4,974	△3,058
その他	333	△257	590	△1,261
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー　計	15,901	20,059	△4,158	83,084
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△10,550	△12,427	1,877	△55,010
有形固定資産の売却による収入	1,152	99	1,053	960
事業取得による支出	△914	－	△914	△51,594
その他	△655	△1,490	835	△1,298
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー　計	△10,967	△13,818	2,851	△106,942
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）	7,608	13,435	△5,827	△63,205
長期債務の返済による支出	△530	△435	△95	△2,016
社債の発行による収入	－	－	－	100,500
自己株式の取得による支出	△277	△2	△275	△11,226
連結子会社への追加投資による支出	△454	△2,838	2,384	△7,827
当社株主への配当金支払額	△6,232	△5,572	△660	△11,143
非支配持分への配当金支払額	△695	△777	82	△1,655
その他	67	89	△22	336
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー　計	△513	3,900	△4,413	3,764
Ⅳ．為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△2,074	△6,076	4,002	△8,894
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額	2,347	4,065	△1,718	△28,988
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	94,321	123,309	△28,988	123,309
Ⅶ．現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	96,668	127,374	△30,706	94,321

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象
平成２２年１２月９日に、当社は三洋電機株式会社との間で、三洋精密株式会社の全株式を譲り受けることに合意し、株式譲渡契約書を締結しておりましたが、平成２３年７月１日に株式譲受手続きが完了致しました。

４．補足情報

（１）製品グループ別売上高・営業損益情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年６月30日）　（単位：百万円）

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高								
外部顧客に対する売上高	75,922	48,709	19,090	27,265	8,087	179,073	－	179,073
製品グループ間の内部売上高	245	28	1,243	57	1,193	2,766	(2,766)	－
計	76,167	48,737	20,333	27,322	9,280	181,839	(2,766)	179,073
営業費用	64,153	46,521	17,441	24,478	8,898	161,491	(1,640)	159,851
営業利益	12,014	2,216	2,892	2,844	382	20,348	(1,126)	19,222

前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　至 平成22年６月30日）　（単位：百万円）

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,687	24,760	17,221	30,346	8,752	168,766	－	168,766
製品グループ間の内部売上高	320	195	2,423	106	1,167	4,211	(4,211)	－
計	88,007	24,955	19,644	30,452	9,919	172,977	(4,211)	168,766
営業費用	69,478	24,363	16,797	25,788	8,463	144,889	(3,238)	141,651
営業利益	18,529	592	2,847	4,664	1,456	28,088	(973)	27,115

（注）１．製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

２．各製品グループの主要な製品

(1) 精密小型モータ …… 精密小型ＤＣモータ（ＨＤＤ用スピンドルモータを含む）、ブラシレスＤＣファン、ブラシ付モータ、振動モータ

(2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ

(3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、ＦＡ機器

(4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品

(5) その他 …… 自動車部品、ピボットアッセンブリ、その他部品、サービス等

2010年９月30日のエマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、前第２四半期連結会計期間より「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

（２）所在地別売上高情報

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）		前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	72,429	40.4%	75,464	44.7%	△3,035	△4.0%
アメリカ	21,708	12.1%	3,937	2.3%	17,771	451.4%
シンガポール	4,933	2.8%	8,895	5.3%	△3,962	△44.5%
タイ	24,501	13.7%	26,853	15.9%	△2,352	△8.8%
フィリピン	3,698	2.1%	2,539	1.5%	1,159	45.6%
中国	35,326	19.7%	38,315	22.7%	△2,989	△7.8%
その他	16,478	9.2%	12,763	7.6%	3,715	29.1%
合 計	179,073	100.0%	168,766	100.0%	10,307	6.1%

（注）当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

（３）地域別売上高情報

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）		前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	22,750	12.7%	5,958	3.5%	16,792	281.8%
アジア	95,766	53.5%	103,397	61.3%	△7,631	△7.4%
欧州	14,920	8.3%	12,343	7.3%	2,577	20.9%
その他	2,383	1.3%	1,107	0.7%	1,276	115.3%
海外売上高合計	135,819	75.8%	122,805	72.8%	13,014	10.6%
日本	43,254	24.2%	45,961	27.2%	△2,707	△5.9%
連結売上高	179,073	100.0%	168,766	100.0%	10,307	6.1%

（注）当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

５．四半期連結決算概要

平成 23 年 7 月 22 日
日 本 電 産 株 式 会 社

平成 24 年３月期（第 39 期）第１四半期連結決算概要[米国会計基準]

（１） 連結業績の状況

（百万円未満四捨五入）

	当第１四半期 自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	前第１四半期 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 179,073	百万円 168,766	% 6.1
営業利益	19,222 (10.7%)	27,115 (16.1%)	△29.1
継続事業税引前四半期純利益	17,571 (9.8%)	21,105 (12.5%)	△16.7
当社株主に帰属する四半期純利益	12,210 (6.8%)	13,783 (8.2%)	△11.4
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	円 銭 88.20	円 銭 98.95	
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	82.49	―	

（２） 連結財政状態

	当第１四半期末	前第１四半期末	前年度末
総資産	百万円 751,318	百万円 703,320	百万円 748,205
株主資本	353,430	336,675	355,250
株主資本比率	% 47.0	% 47.9	% 47.5
１株当たり株主資本	円 銭 2,552.93	円 銭 2,417.07	円 銭 2,565.32
	当第１四半期	前第１四半期	前年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 15,901	百万円 20,059	百万円 83,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,967	△13,818	△106,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	3,900	3,764
現金及び現金同等物期末残高	96,668	127,374	94,321

（３） 配当の状況

	第２四半期末	期末	合計
２３年３月期	円 銭 40.00	円 銭 45.00	円 銭 85.00
２４年３月期	―――	―――	―――
２４年３月期（予想）	45.00	45.00	90.00

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社　159 社　　持分法適用会社　２社

＜前期末（平成 23 年３月）比の異動状況＞

連結　（新規）　３社　（除外）　２社　　持分法　（新規）　－社　（除外）　－社

＜前年同期末（平成 22 年６月）比の異動状況＞

連結　（新規）　27 社　（除外）　９社　　持分法　（新規）　１社　（除外）　－社

（注）１．「（１）連結業績の状況」の（ ）内は、対売上高比率を記載しております。
２．ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。